

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	医療事故情報収集等事業		担当部局庁	医政局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成16年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	総務課 医療安全推進室		室長:大坪 寛子			
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-3-2 医療安全確保対策の推進を図ること					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	厚生労働省発医政0331第31号「医療施設運営費等補助金及び中毒情報基盤整備事業費補助金の国庫補助について」					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	医療事故の発生予防・再発防止のためには、医療機関の報告に加え、医療関係団体等、医療安全に資する情報を収集し、これらを総合的に分析・検討した上で、その結果を広く提供する必要があることから、中立な第三者機関において医療機関自らが分析・検討をした情報を収集し、さらに分析を加えたうえで情報提供を行うとともに、医療機関からの相談に応じて必要な助言・支援を行うこと								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	運営委員会、専門家部門、検討委員会、事務局を設置し、医療事故情報の収集・分析・提供を行う。具体的には下記のとおり。 ・医療機関における医療事故情報の収集・分析・提供 ・医療機関におけるヒヤリ・ハット事例情報の収集・分析提供 ・医療機関に対する助言・支援 ・医療安全に関する研修及び専門家の養成、医療機関における「医療安全緊急情報」の発信、本事業に関する普及啓発								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	88	90	90	82	82		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		88	90	90	82	82		
	執行額		88	90	90	-	-		
執行率(%)		100.0%	100.0%	100.0%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	医療事故情報収集等事業報告書の作成 医療事故情報収集等事業年報の作成 医療安全情報の発信		成果実績	冊	17	17	17	-	
			目標値	冊	17	17	17	-	
			達成度	%	100	100	100	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	報告義務対象医療機関及び参加登録申請医療機関からの医療事故事案の報告件数		活動実績	件	2,799	2,882	3,049	-	
			当初見込み	件	2,703	2,799	2,882	3,049	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	単位当たりコスト = X / Y			単位当たりコスト	円/件	31,412	31,293	29,579	26,992
	X:「予算執行額」 Y:「報告件数」		計算式	X / Y	87,922千円 / 2,799件	90,186千円 / 2,882件	90,186千円 / 3,049件	82,298千円 / 3,049件	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	医療施設運営費等補助金	82	82						
	計	82	82						

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	収集した医療事故情報を広く社会に向けて公表し、事故の発生予防、再発防止を図るものであり、広く国民のニーズがあり、国費を投入すべき。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	医療安全を推進するため、国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	医療事故の再発防止を目的として、医療法施行規則で定められた事業であり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	成果は広く一般社会に還元され、受益者は国民全体であり、受益者に負担を求めることは難しく、全額補助事業であることはやむを得ない。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	運営団体の最低限の経費のみ計上されており、妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	中間段階での支出は合理的なものである。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に照らして真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みを上回って推移している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	各種成果物は、医療機関等で広く活用されている。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	モデル事業は個別の診療行為に関連した死亡事案について調査分析を行っているものであり、広く医療機関から死亡事案に限らず収集・分析する本事業とで役割分担が図られている。 医薬医療安全対策推進事業とは、報告対象施設が異なっており、手法が共有する部分では効率的な運用を行っている。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	073	診療行為に関連した死亡の調査分析モデル事業	厚生労働省医政局		
	208	医薬医療安全対策推進事業	厚生労働省医薬食品局		
点検・改善結果	点検結果	平成25年12月31日における医療事故情報の参加登録申請医療機関数は691施設であり、前年の同時期と比べ、38施設増加している。また平成25年(1月～12月)の医療事故の報告件数は、報告義務対象医療機関から2,708件、参加登録申請医療機関から341件の合計2,882件と前年に比べ、167件増加している。一方、より事業の浸透を図るためには参加登録申請医療機関からの報告数をさらに増加させる必要がある。			
	改善の方向性	当該事業は、医療事故の発生予防及び再発防止を促進することを目的として、医療事故情報及びヒヤリ・ハット事例情報の収集・分析・提供を行っており、分析結果は報告書、年報及び医療事故情報としてとりまとめ、広く社会に向けて公表している。その中で平成25年(1月～12月)の報告義務対象医療機関からの医療事故報告件数が2,708件、参加登録申請医療機関から341件となっており、より事業の浸透を図るためには参加登録申請医療機関からの報告数をさらに増加させる必要がある。日本医療機能評価機構が行う講演や各種報告書の中で報告を呼びかけてもらうことにより改善を図っていくこととしたい。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	点検結果も妥当であり、医療事故報告件数も増加し、単位当たりコストは安くなっており、効率的な運営を行っているから、引き続き、必要な予算額を確保しつつ、適正な執行を行うこと。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	0090	平成24年	068	平成25年	066

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
90百万円

日本医療機能評価機構が実施する医療事故
情報収集等事業に対する補助

【補助】

A. 公益財団法人日本医療機能評価機構
90百万円

医療機関から報告された医療事故情報及び
ヒヤリハット事例情報の収集・分析し、報告書
の配布やホームページでの公表を実施。ま
た報告書等の活用促進を図るため医療安全
に関する研修会を実施。

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

A.公益財団法人日本医療機能評価機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
給与費	医師、看護師等専従職員の給与費	31			
諸謝金	評価部会委員等謝金	5			
旅費	評価部会委員等旅費	4			
印刷製本費	報告書、年報印刷費等	6			
通信運搬費	回線使用料、報告書発送費用等	8			
賃借料	事務所、OA機器借料等	8			
雑役務費	派遣職員、年報英訳作業等	27			
その他	賃金、備品費、消耗品費、光熱水費、会議費	1			
計		90	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人日本医療機能評価機構	医療事故情報収集等事業の実施	90		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	診療行為に関連した死亡の調査分析モデル事業		担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成17年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	総務課 医療安全推進室		室長:大坪 寛子		
会計区分	一般会計		政策・施策名	1-3-2 医療安全確保対策の推進を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	厚生労働省発医政0331第31号「医療施設運営費等補助金及び中毒情報基盤整備事業費補助金の国庫補助について」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	診療の過程において予期し得なかった死亡や診療行為の合併症等で死亡に至った場合に、正確な死因の調査分析を行い、同様事例の再発を防止するための方策を専門的・学際的に検討し、因果関係及び再発防止策を総合的に検討することにより、医療安全の推進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	モデル地域に所在する医療機関が、患者遺族から解剖の承諾を得た上で診療関連死の調査分析を医療機関から依頼され、受け付けた事案について、解剖を行い、診療録や看護師等からの聞き取りによる臨床経過の調査を行って診療行為と死亡との因果関係の評価を行うとともに、集積された事例について、予防・改善策を検討し広く情報提供する。 また、本事業に従事する者及びその他関係者を対象にして、診療関連死の調査分析・評価のための人材養成研修を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	119	120	120	121	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	119	120	120	121	-		
	執行額	119	120	120	-	-		
執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	評価結果報告書の交付		成果実績	件	32	23	26	-
			目標値	件	24	32	23	27
			達成度	%	133	72	113	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	受付件数		活動実績	件	26	32	24	-
			当初見込み	件	33	26	32	24
	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	人材育成研修受講人数		活動実績	件	109	64	112	-
			当初見込み	件	120	120	120	120
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト = X / Y X:「予算執行額」 Y:「報告書の交付件数」		単位当たりコスト	千円/件	3,724	5,228	4,624	4,472
			計算式	X / Y	119,155千円/32件	120,245千円/23件	120,216千円/26件	120,736千円/27件
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	医療施設運営費等補助金	121	-					
	計	121	-					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	医療事故の原因究明を通じ、医療安全の向上を推進することを目的としており、広く国民のニーズがあるものであるから、国費を投入すべき。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	将来創設される事故調査制度のモデル事業であるため優先度も高く、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	医療事故の原因究明方法の確立は遺族・医療界双方から求められているものであり、優先度は高い。		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	モデル事業であることから、受益者である医療機関や遺族から対価を得ることは難しく、全額補助事業であることはやむを得ない。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	24年度の5,228千円から25年度は4,624千円に減少している。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に照らして真に必要なものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	毎年一定量の受付数があり、見込みに見合ったものとなっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	報告書を元に医療機関への注意喚起を行うなど、再発防止に活用されている。		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	医療事故情報収集等事業は広く医療機関から死亡事案に限らず収集・分析を行っているものであり、個別の診療行為に関連した死亡事案について調査分析を行っている本事業とで役割分担が図られている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	072	医療事故情報収集等事業	厚生労働省医政局			
点検・ 改善結果	点検結果	昨年度に引き続き、当該事業の調査分析を積極的に行っていることから、報告書交付件数は25年度に増加に転じた(24年度23件、25年度26件)。また、単位当たりのコストの縮減に努めており、1件当たりのコストは減少している。				
	改善の 方向性	受付件数は一定の水準を保っており、報告書交付件数は25年度に増加に転じていることからモデル事業として十分な実績を積み重ねてきている。今年6月に成立した「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」に盛り込まれている、医療事故調査制度について、平成27年10月の施行に向けたガイドライン等の検討に資するこれまでモデル事業で得られた知見を参考にしつつ、問題点等を整理した上で新しい事故調査制度に活かすこととする。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状 通り	事業の達成状況等を検証し、廃止の妥当性を検討すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状 通り	事業の達成状況等を踏まえ、予定通り廃止する。					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0091	平成24年	069	平成25年	067

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
120百万円

一般社団法人日本医療安全調査機構が実施する診療行為に関連した死亡の調査分析モデル事業に対する補助

【補助】

A. 一般社団法人日本医療安全調査機構
120百万円

各地域に設置されている事務局において、医療機関から依頼のあった診療行為に関連した死亡について、臨床医等による解剖、死亡時画像診断を活用した調査、医療機関から提出される調査報告書の検証を行い、診療行為との因果関係の有無及び再発防止策を総合的に検討するためのモデル事業の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.一般社団法人日本医療安全調査機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
給与費	常勤・非常勤職等給与費	77			
諸謝金	解剖協力謝金等	20			
解剖費及び文書料	施設利用料等	4			
使用料及び賃借料	事務所賃料	10			
雑役務費	ホームページ保守、速記録等	1			
その他	旅費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、光熱水費、会議費	8			
計		120	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人日本医療安全調査機構	診療行為に関連した死亡の調査分析モデル事業の実施	120		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	産科医療補償制度運営費		担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成20年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	総務課 医療安全推進室		室長:大坪 寛子		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-3-2 医療安全確保対策の推進を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	厚生労働省発医政0331第31号「医療施設運営費等補助金及び中毒情報基盤整備事業費補助金の国庫補助について」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	分娩にかかる医療事故により脳性麻痺となった児及びその家族の経済的負担を速やかに補償するとともに、事故原因の分析を行い、将来の同種事故の防止に資する情報を提供することなどにより、紛争の防止・早期解決及び産科医療の質の向上を図るという産科医療補償制度の運営に対して一定の支援を行い、産科医不足対策や産科医療の質の向上に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本制度の普及啓発に関する取り組み、脳性麻痺の原因分析や再発防止に関する取り組みにかかる経費について定額補助を行う。産科医療補償制度の補償対象となった事例は、運営組織にて医学的観点から原因分析が行われ、その結果は妊産婦と分娩機関にフィードバックされる。原因分析された個々の事例は、体系的に整理・蓄積され再発防止策としてまとめられる。これを広く社会に公開することにより、将来の脳性麻痺の発症の防止等産科医療の質の向上を図る。原因分析は、原因分析委員会とその下部組織である分析部会によって行われる。平成21年度下半期からは原因分析事例の蓄積に伴って再発防止委員会を設けている。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		当初予算	80	78	75	73	73	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	80	78	75	73	73		
	執行額	80	78	75	-	-		
執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)	
	原因分析報告書の送付件数		成果実績	件	67	108	133	-
			目標値	件	100	120	140	160
			達成度	%	67	90	95	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	審査件数		活動実績	件	159	197	339	-
			当初見込み	件	130	159	197	339
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	単位当たりコスト = X / Y X:「予算執行額」 Y:「審査件数」		単位当たりコスト	千円/件	505	395	221	215
			計算式	X / Y	80,237千円/159件	77,887千円/197件	75,003千円/339件	73,042千円/339件
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	医療施設運営費等補助金	73	73					
	計	73	73					

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	分娩時の事故の原因分析は、紛争防止の観点も含め、ニーズが高く国費を投入すべき。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	医療安全を推進するため、国として実施すべき事業である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	産科医療事故の発生予防、再発防止を図り、医療安全を推進する事業であり、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受益者である分娩機関や妊産婦に原因分析、再発防止に係る費用を負担させることは難しい。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	24年度の395千円/件から、25年度に221千円/件へ減少している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に照らして真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	補助事業での実施が最も有効である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	原因分析報告書は児の家族や分娩機関、関係学会等に周知されており、産科医療の質向上に寄与している。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	類似事業は産科医等に対する分娩手当の支給や分娩件数の少ない産科医療機関に勤務する医療従事者の人件費に対する補助を行うものであり、脳性麻痺の原因分析や再発防止に関する取り組みに係る経費について定額補助を行う本事業とは適切な役割分担が図られている。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	004-3	産科医・産科医療機関の確保(統合補助金分)	厚生労働省医政局		
	008	産科医・産科医療機関の確保	厚生労働省医政局		
点検・改善結果	点検結果	事業としては十分認知されており、今後は、補償申請の受付件数も増加してきていることからより一層の再発防止策の発信が望まれている。 単位あたりのコストについて、審査件数は増加しているが、所用の予算内にて効率的な運営をしつつ、さらに縮減されている。			
	改善の方向性	補償申請の受付件数は年々増加してきており、それに伴い、原因分析報告書の送付件数も増加し、脳性麻痺発症の再発防止によりよく貢献している。今後も受付件数はより増加していくことが見込まれるため、より一層の再発防止策の発信が必要となっており、より多くの原因分析報告書を送付・公表することによって、再発防止により一層貢献することとしたい。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	点検結果も妥当であり、補償申請の受付件数や原因分析報告書の送付件数は増加しており、脳性麻痺発症の再発防止に貢献をしていることから、引き続き、必要な予算額を確保しつつ、適正な執行を行うこと。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	0092	平成24年	070	平成25年	068

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
75百万円

公益財団法人日本医療機能評価機構が実施する産科医療補償制度運営事業に対する補助

【補助】

A. 公益財団法人日本医療機能評価機構
75百万円

産科医療補償制度(分娩に係る医療事故(過誤を伴う事故及び過誤を伴わない事故の両方を含む)により脳性麻痺となった児及びその家族の経済的負担の補償)の普及啓発、また発生した事故の原因分析や再発防止に関する取組を実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.公益財団法人日本医療機能評価機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	原因分析委員会委員等謝金	63			
旅費	原因分析委員会委員等旅費	12			
計		75	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人日本医療機能評価機構	産科医療補償制度運営事業の実施	75		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	患者安全推進(PSA)事業		担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成14年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	総務課 医療安全推進室		室長:大坪 寛子		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-3-2 医療安全確保対策の推進を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	医療安全について医療関係者の意識向上させるとともに、患者の医療への参加意識を高めること。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	毎年11月に実施される医療安全推進週間の普及啓発を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	2	2	2	5	5	
	執行額	1	0.6	0.7	-	-		
	執行率(%)	50.0%	30.0%	35.0%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	医療機関の安全管理担当者を対象とした、医療安全に関するワークショップ参加者数		成果実績	人	4,464	4,437	4,499	-
			目標値	人	5,000	5,000	5,000	5,000
			達成度	%	89	89	90	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	事業の後援団体数(ポスターの配布先数)		活動実績	か所	101	101	101	-
			当初見込み	か所	101	101	101	101
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト = X / Y X:「予算執行額」 Y:「事業の後援団体数」		単位当たりコスト	円/か所	7,693	5,792	6,396	23,876
			計算式	X / Y	777千円/101か所	585千円/101か所	676千円/101か所	4,823千円/202か所
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.1	0.1					
	職員旅費	0.6	0.6					
	庁費	4	4					
計	5	5						

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	医療安全の向上のため医療関係者の意識を向上させることは、広く国民のニーズがあり、国費を投入すべき。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	医療安全を推進するため、国として実施すべき事業である。			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	医療安全の向上を目的としており、優先度の高い事業である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	昨年同様、ポスター配布をE-mailによる電子媒体の配布にするなど削減に努めており、水準は妥当なものである。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に照らして真に必要なものに限定されている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	旅費や事務費の削減に努めた結果、不用率が大きくなっている。			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みどおり推移している。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は、医療機関において掲示されるなど、広く活用されている。			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
点検・改善結果	点検結果	引き続き全都道府県、全地方厚生局及び医療関係団体の後援を受け、また多くの後援団体の所管する機関にポスターを掲出することで、広く国民や医療従事者に対して医療安全週間の意義を周知することに努めた。一方、医療安全の向上のため、医療機関の安全管理担当者に対するワークショップの参加者のさらなる増加が望まれる。				
	改善の方向性	各厚生局が行う医療機関の安全管理担当者を対象とした、医療安全に関するワークショップには多数の参加があり、これまで医療安全の向上に貢献してきているところだが、より一層の医療安全の向上に貢献するためさらに参加者数を増やすべく、周知を広く行い、都道府県からも推薦をお願いする等努力していきたい。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	本事業は、医療安全について医療関係者の意識向上させるとともに、患者の医療への参加意識を高め、医療安全推進週間の普及啓発を行うための必要な経費であるが、平成26年度において、単位当たりコストが上昇をしていることから必要性を検証の上、必要に応じて、見直しを行い、要求に反映させること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	所見も踏まえ、医療安全推進週間の普及啓発とともに平成27年10月施行予定の医療事故調査制度の周知啓発に係る事業も行うことにより、単位当たりコストを下げる等執行状況を見直し適正な執行に努めてまいりたい。					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0094	平成24年	071	平成25年	069

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
0.7百万円

[毎年11月に実施される医療安全推進週間の普及啓
発及び安全対策の取組の討議・研究を行うための経



A.事務費
0.7百万円

職員旅費、雑役務費等

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0.0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員(複数)	安全対策の取組調査出張	0.6		
2	扶桑速記印刷(株)	有識者との意見交換の議事録作成	0.0	随意契約	
3	(福祉)友愛十字会友愛書房	安全対策の取組調査・研究の参考文献の販売	0.0	随意契約	

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	裁判外紛争解決制度活用推進協議会		担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度 :平成21年度 終了(予定)年度:平成26年度		担当課室	総務課 医療安全推進室		室長 :大坪 寛子		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-3-2 医療安全確保対策の推進を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	裁判外紛争解決(ADR)機関の活用を推進するため、医療裁判外紛争解決や医療事故調査にかかる情報共有・意見交換を進める。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	医療紛争の裁判外による解決に向けた取り組みや医療事故調査について検討するため、医療界、法曹界や患者の立場を代表する者等により協議会を設置し、情報や意見の交換を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	3	3	2	1	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	3	3	2	1	-		
	執行額	2	2	0.2	-	-		
執行率(%)	66.7%	66.7%	10.0%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	会議開催回数		成果実績	回	3	2	1	-
			目標値	回	4	4	4	4
			達成度	%	75	50	25	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	会議開催回数		活動実績	回	3	2	1	-
			当初見込み	回	4	4	4	4
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト = X / Y X:「予算執行額」 Y:「会議開催回数」		単位当たりコスト	千円/回	439	845	162	373
			計算式	X / Y	1,318千円/3回	1,690千円/2回	162千円/1回	1,461千円/4回
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.5	-					
	委員等旅費	0.3	-					
	医薬品審査等業務庁費	0.7	-					
	計	1	-					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	医療紛争解決の仕組みを検討することは、広く国民のニーズにかなうものであり、国費を投入すべき。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	医療紛争解決の仕組みを検討することは、広く国民のニーズにかなうものであり、民間に委ねることはできない。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	医療紛争解決の仕組みを充実させることを目的としており、国民のニーズにかなうものとして優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	執行実績を勘案し、25年度予算より予算額の縮減を行い、コスト削減を行って妥当水準となっている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に照らして真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		△	会議開催数が見込みより少なかったため。なお、25年度予算より、執行実績を勘案した額に縮減している。	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	会議開催数が見込みより少なかった。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	会議は公開されており、一般に情報が提供されている。また、構成員それぞれの組織にフィードバックされている。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	当方で行っている事業は認証制度ではなく、既に実施されている「医療分野」における裁判外紛争解決手続の活用を推進することを目的として、関係者の情報共有・意見交換を行うことを目的とした協議会を開催しているもの。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	8	裁判外紛争解決手続(ADR)認証制度実施	法務省		
点検・改善結果	点検結果	本会議は、参加メンバーによる意見交換や情報の共有を図ることに寄与しているが、25年度は当初見込み数より会議開催回数が少ない結果となった。 なお、昨年度の指摘を踏まえ、今までの執行実績を勘案し25年度予算において縮減するなど、単位当たりコスト縮減に努めている。			
	改善の方向性	広範に医療界、法曹界や患者の立場を代表する者等の参加を促すこととし、より多くの会議を開催できるようにしたい。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	本事業は、裁判外紛争解決(ADR)機関の活用を推進するため、医療裁判外紛争解決や医療事故調査にかかる情報共有・意見交換を行うものであるが、平成25年度の執行率が低いことから、予算を縮減すべきではないか。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
廃止	所見も踏まえ、平成27年度概算要求において廃止し、他の検討会に係る経費との整理を図った。				
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの実業番号					
平成23年	0095	平成24年	072	平成25年	070

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
0.2百万円

〔 裁判外紛争解決(ADR)機関の活用を推進するため、医療裁判外紛争解決にかかる情報共有・意見交換を進めるための経費 〕



A. 外部有識者
(複数)
0.2百万円

〔 委員等旅費 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外部有識者(複数)	意見交換会出席	0.2		

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	医療安全支援センター総合支援事業		担当部局庁	医政局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成13年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	総務課 医療安全推進室		室長:大坪 寛子			
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-3-2 医療安全確保対策の推進を図ること					
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	厚生労働省発医政0329第17号「平成23年度医療安全支援センター総合支援事業委託費の交付について」					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域において、患者やその家族の苦情に対応し、または、相談に応ずるため、都道府県等に設置されている医療安全支援センターでの相談業務を行う相談員の資質の向上を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	(1)医療安全支援センター相談員等に対する基礎研修及び専門的研修の実施 (2)医療安全支援センター協議会を開催し、相談員の情報交換 (3)教訓的事例に関する情報を収集し各医療安全支援センターや医療機関等へ情報提供 (4)全国の医療安全支援センターの運営状況調査								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	24	24	23	23			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		24	24	23	23			
	執行額		24	24	23				
執行率(%)		100.0%	100.0%	100.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)	
	都道府県及び保健所設置区市センター設置数			成果実績	か所	103	104	107	
				目標値	か所	138	139	140	140
				達成度	%	75	75	76	
	二次医療圏センター設置数			成果実績	か所	269	268	273	
				目標値	か所	269	269	268	273
達成度				%	100	100	102		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	医療安全支援センター相談員等に対する研修の開催			活動実績	回	8	7	12	-
				当初見込み	回	10	10	15	15
	医療安全支援センター相談員等に対する研修の参加者			活動実績	人	580	727	719	-
				当初見込み	人	650	650	700	743
	医療安全支援センター相談件数			活動実績	件	101,685	103,852	調査中	-
当初見込み				件	101,154	101,685	103,852	103,852	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	単位当たりコスト = X / Y X:「医療安全支援センター総合支援事業に係る費用(研修にかかる費用は除く)」 Y:「都道府県及び保健所設置区市センター設置数+二次医療圏センター設置数」 ※研修以外の事業に対応する費用は、いくつかの事業にかかる費用がまとまって計上されており、それぞれを切り分けることが困難であるため、研修にかかるものとそれ以外で単位あたりコストを算出している。			単位当たりコスト	円/か所	60,766	60,024	55,261	52,211
				計算式	X / Y	22,605千円/372か所	22,329千円/372か所	20,999千円/380か所	21,563千円/413か所
	単位当たりコスト = X / Y X:「研修に係る費用」 Y:「医療安全支援センター相談員等に対する研修の参加者」			単位当たりコスト	円/人	2,715	2,546	2,682	2,413
計算式	X / Y	1,575千円/580人	1,851千円/727人	1,928千円/719人	1,793千円/743人				
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	衛生関係指導者養成等委託費	23	23						
	計	23	23						

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	相談員の養成研修を行い、その資質向上を図ることは、広く国民のニーズがあり、国費を投入して実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	各都道府県に設置されているセンターの相談員の資質向上のための研修等を一定の基準で行うため、国で実施する必要がある。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	相談員の資質の向上は、医療における国民の様々な疑問に適切に対応するために必要であり、その優先度は高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	総合支援事業の一環としてより多くの参加者を募るため受講生の負担は求めている。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	単位当たりコストは一定の水準で推移しており、その水準は妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	団体における最低限の経費のみが計上されており、中間段階での支出は合理的なものである。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に照らして真に必要なものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	医療安全支援センター設置数が増加することで、より身近な地域で相談可能となり、全体の相談対応能力が向上する。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
点検・改善結果	点検結果	国民からの医療に関する様々な相談に対処する相談員の資質の向上のための研修を実施することで、人材育成を図る事業であり、国民の医療に対する不安の払拭に資するものである。予算の縮減を行いながらも効率的な運営を実現しており、平成25年度も活動実績を増やしているところである。				
	改善の方向性	相談員の資質の向上のための研修を実施し、毎年多数の相談員が参加しており、医療安全支援センターの相談業務の質の向上に役立っているが、より一層相談員の資質の向上に努めるためにさらに多数の研修参加者を募っていく必要があるため、全国の医療安全支援センターに対する呼びかけを強化したい。				
外部有識者の所見						
引き続き適正執行に努めること。(長崎)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	点検結果も妥当であり、都道府県及び保健所設置区市センター設置数が増えるなど、一定程度の成果も出ていることから、引き続き、必要な予算額を確保しつつ、適正な執行を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	外部有識者や推進チームの所見を踏まえて、引き続き適切な執行に努めてまいりたい。					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	0096	平成24年	073	平成25年	071	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
23百万円

国立大学法人東京大学が実施する医療安全
支援センター総合支援事業に対する支援

【補助】

A. 国立大学法人東京大学
23百万円

医療安全支援センター相談員等に対する基礎
的・専門的研修、ジョイントミーティングの開催。
教訓的事例の収集及び医療機関への情報提
供

【随意契約・委託】

B. 株式会社等(3)
10百万円

ウェブサイトの運営管理業務、研修会の運営
支援業務

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.国立大学法人東京大学			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	ジョイントミーティング、研修会の講師謝金等	1			
旅費	ジョイントミーティング、研修会の講師旅費等	1			
印刷製本費	報告書等印刷費	1			
賃金	事務補助者等賃金	9			
委託費	ウェブサイトの管理運営、研修会の運営支援	10			
その他	消耗品費、通信運搬費、借料及び損料 等	1			
計		23	計		0
B.東京海上日動メディカルサービス株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	ウェブサイトの管理運営に係る人件費	6			
計		6	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人東京大学	医療安全支援センター総合支援事業の実施	23		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京海上日動メディカルサービス株式会社	ウェブサイトの管理運営業務	6	随意契約	
2	一般社団法人アカデミア・サポート	研修会の運営支援及び調査集計業務	1.8	随意契約	
3	株式会社ケイ・コンベンション	研修会の運営支援業務	1.5	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

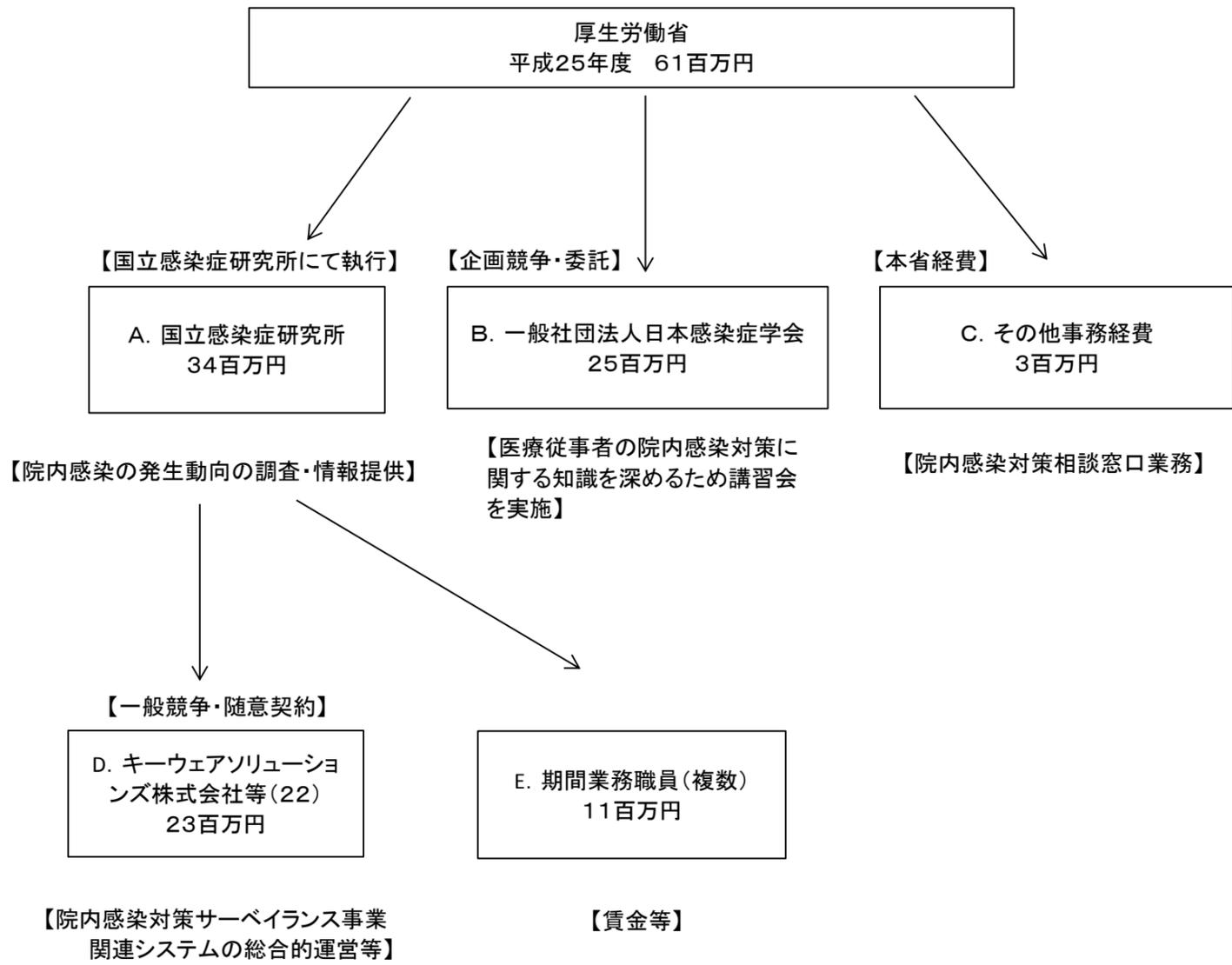
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	院内感染対策		担当部局庁	医政局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成5年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	地域医療計画課		課長:北波 孝			
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-3-2 医療安全確保対策の推進を図ること					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	院内感染対策事業実施要綱					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、多剤耐性菌、インフルエンザウイルス、ノロウイルスをはじめとした各種の病原体に起因する院内感染の発生や、医療技術の高度化による感染症に対する抵抗力が比較的弱い患者の増加などから、医療機関においては、最新の科学的知見に基づいた適切な院内感染対策の実施が求められているため、院内感染にかかる最新の情報提供や、院内感染対策に関する講習会の実施等により、最新の科学的知見に基づいた適切な知識を伝達することで、わが国における院内感染対策をより一層推進することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○院内感染の発生動向の調査及び情報提供の実施 ○以下の講習会の実施にかかる業務委託等を行う。 ・院内感染対策に関して、地域において指導的立場を担うことが期待される病院等の従事者を対象とした院内感染対策に関する講習会の実施 ・上記医療機関と連携し、各医療機関の院内感染対策の推進を図ることを目的とした講習会の実施 ・高度な医療を提供する特定機能病院等の院内感染対策の推進及び近隣医療機関等への指導助言体制の充実を図ることを目的とした講習会の実施								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	69	69	69	70	137		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		69	69	69	70	137		
	執行額		59	63	61	-	-		
執行率(%)		85.5%	91.3%	88.4%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)	
	・黄色ブドウ球菌におけるメチシリン耐性黄色ブドウ球菌(MRSA)の割合			成果実績	MRSA	55%	53%	51%	-
				目標値	-	-	-	-	49%
				達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	・院内感染対策サーベイランス事業の参加医療機関数の増加 ・院内感染対策サーベイランス事業において、本邦における感染症の発生動向を調査し、公開している。 ・感染対策に関する相談窓口の設置や講習会を通じて、医療機関等における院内感染対策の向上が図られている			活動実績	人	2,251	2,356	2,337	-
				当初見込み	-	2,400	2,500	2,500	-
	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
単位当たりコスト	単位当たりコスト=X/Y			単位当たりコスト	円	約4,080千円	約4,080千円	約4,095千円	約4,231千円
	X:「院内感染対策講習会執行額」 Y:「開催会場数」			計算式	X/Y	28,556,000/7	28,556,000/7	28,666,000/7	29,614,000/7
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.6	0.6	サーベイランスシステムの改修に伴う増					
	職員旅費	0.4	0.4						
	委員等旅費	0.6	0.6						
	庁費	0.2	0.2						
	医薬品審査等業務庁費	38	106						
	衛生関係指導者養成等委託費	30	30						
	計	70	137						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	毎年新たな感染症が発生するため、広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	毎年新たな感染症が発生するため、広く国民のニーズがあり、民間に委ねることはできない。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	院内感染症対策は毎年対策が必要であり、優先度の高い事業である。	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	企画競争方式を採用している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	—	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	毎年削減に努めており、その水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	院内感染症対策講習会に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	アルバイト人数の節約や講師謝金の減額をした。	
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	人件費や会場賃借料を減額して、低コストで実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	院内感染症対策をより一層推進することに貢献している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	院内感染症対策に有効利用されている。	
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	本事業は全国的なサーベイランスデータを基に、院内感染に係る最新の情報提供や、院内感染対策に関する講習会を行うものであるのに対し、類似事業は地域の医療機関が院内感染予防及び院内感染発生時の対応等について相談できる体制を整備するものであり、適切な役割分担を行っていると考えられる。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	004-12	院内感染地域支援ネットワーク事業	厚生労働省医政局		
点検・ 改善 結果	点検結果	院内感染対策サーベイランス事業については年々参加医療機関数が増加しており、当事業への参加が診療報酬の加算の要件になるなど、今後急激な増大が見込まれており、より効率的な事業運営が必要となってくる。この事業は多剤耐性菌のアウトブレイクが問題となった際、国内における多剤耐性菌の分離状況の把握等に有用であった。サーベイランス事業の精度を向上させるには、参加施設の増加が重要となる。			
	改善の 方向性	参加施設数の増加は200床未満も対象とすることや、診療報酬の加算の要件とされたことで今後も一定数までの増加は見込まれる。しかしながら、参加施設数の増加により、加算目当ての施設もあり、報告されるデータの質も担保する必要がある。そのため、サーベイランスシステムの改修も必要となることから適正な執行ができるよう、検討していきたい。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状 通り	点検結果も妥当であり、院内感染対策サーベイランス事業の参加医療機関数は一定水準を維持するなどの成果が出ていること、また、今後は、参加施設数が増加することから、引き続き、必要な予算額を確保しつつ、適正な執行を行うこと。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状 通り	—				
備考					
—					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	0097	平成24年	074	平成25年	072

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.国立感染症研究所			E.期間業務職員(複数)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	データの集計・解析作業にかかる経費	20	賃金等	期間業務職員の賃金	11
賃金	院内感染対策事業に必要な賃金	11			
その他	事業に係る備品及び消耗品費等	3			
計		34	計		11
B.一般社団法人日本感染症学会			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	謝金・賃金等	10			
貸借料	会場借料	8			
需用費	印刷製本費、通信運搬費、会議費、消耗品費等	4			
旅費	講師旅費・宿泊費	2			
消費税	消費税	1			
計		25	計		0
C.一般社団法人日本感染症学会			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	院内感染対策相談窓口業務	3			
計		3	計		0
D.キーウェアソリューションズ株式会社			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	2DCM-webサービス事業の総合的運営請負業務等	17			
備品費	パソコン購入費	0.1			
計		17.1	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立感染症研究所	院内感染の発生動向の調査・情報提供	34		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人日本感染症学会	医療従事者の院内感染対策に関する知識を深めるため講習会を実施	25	1	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人日本感染症学会	院内感染対策相談窓口業務	3	1	75.2%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	キーウェアソリューションズ株式会社	院内感染対策サーベイランス事業総合的運営等	11	1	86.7%
		院内感染サーベイ事業2DCMーwebサービス事業の総合的運営請負業務等	6	随意契約	
2	株式会社 クレコ・ラボ	ニュースレター制作、印刷、梱包、発送	2	随意契約	
3	堀内電機株式会社	備品、消耗品販売	0.9	随意契約	
4	大洋産業株式会社	消耗品販売	0.4	随意契約	
5	美津野商事(株)	備品、消耗品販売等	0.3	随意契約	
6	井上事務機事務用品株式会社	備品、消耗品販売	0.3	随意契約	
7	株式会社サンテック	ICU部門入力支援ソフトOS対応調査	0.2	随意契約	
8	販促株式会社	クリアファイル印刷	0.2	随意契約	
9	フタバ事務器株式会社	消耗品販売	0.2	随意契約	
10	株式会社チヨダサイエンス	消耗品販売	0.2	随意契約	

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	期間業務職員(複数)	事務補佐	11		

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	医療機関行政情報システム改善事業費		担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成5年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	地域医療計画課		課長:北波 孝		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-3-2 医療安全確保対策の推進を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	医療法第25条		関係する計画、通知等	・医療法第25条第1項の規定に基づく立入検査の実施について ・医療法第25条第1項の規定に基づく立入検査要綱の一部改正について				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	医療法第25条の規定に基づく立入検査の実施を通して、地域における適切かつ効率的な医療の提供体制を整備し、医療の質の向上を図るため、立入検査結果データの集積を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都道府県等からの報告データの集積システムを構築することにより、医療法第25条に基づく医療機関への立入検査(医療機関が医療法等関連法令に規定された人員及び構造設備を有し、かつ、適正な管理を行っているか否か等について検査)の結果について迅速かつ正確に報告・集計するものである。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算の状況	当初予算	9	12	13	13	12	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—	
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—	
		予備費等	—	—	—	—	—	
	計		9	12	13	13	12	
	執行額		6	12	12	—	—	
執行率(%)		66.7%	100.0%	92.3%	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(27年度)
	病院の立入検査における検査項目に対する遵守率		成果実績	%	98.4	集計中	集計中	—
			目標値	%	98.1	98.4	前年度以上	前年度以上
			達成度	%	100.3	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	都道府県等における病院の立入検査の実施率		活動実績	%	94.9	集計中	集計中	—
			当初見込み	%	94.6	94.9	—	—
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト = X / Y X:「執行額」 Y:「立入検査実施施設数」		単位当たりコスト	円	714	1,432	1,508	1,600
			計算式	X / Y	5,917千円(23') /8,292施設(20')	11,760千円(24') /8,214施設(21')	12,366千円(25') /8,199施設(22')	13,060千円(26') /8,161施設(23')
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	社会保障関係情報化業務庁費	13	12	システム改善費用(公表資料作成支援等)の減				
計	13	12						

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	病院の実態を把握し、良質な医療の提供する上で必要な事業であり、国費を投入すべき。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	都道府県等が実施した医療機関の立入検査結果を集積・分析・公表することにより国が実施することが適当である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	都道府県等が実施した医療機関の立入検査結果を国が毎年度公表することにより、医療機関における立入検査項目の遵守に繋がり、医療の提供体制の整備、医療の質の向上に貢献しているものであり、優先度が高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業者の選定は、一般競争入札を実施することで競争性を確保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	一般競争入札による落札方式によりコスト削減に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	システムを運用するための保守・開発経費のみの支出であり、真に必要なものに限定している。		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	都道府県等が実施した医療機関の立入検査結果を国が集積・分析・公表を行うことは、一定の集約化が図られ、全国の状況を把握できる点で大変有効であり、他の手段と比較して実効性の高い手段となっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	都道府県等における病院の立入検査の実施率は、平成23年度において、94.9%となっており、高い水準となっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	都道府県等が実施した医療機関の立入検査結果については、国が毎年度公表するほか、都道府県等が他の都道府県等の立入検査の状況を把握する上で有効であり、医療機関における立入検査項目の遵守に繋がっていると考える。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	—	—	—			
点検・改善結果	点検結果	都道府県における病院の立入検査は、平成23年度において94.9%と高い実施率となっており、また、病院の立入検査における検査項目の遵守率についても平成23年度において98.4%となっており、医療の提供体制、医療の質の向上に貢献しているものとする。				
	改善の方向性	立入検査結果データの集積・分析が医療の質の向上に資するものとなるような改善等を検討し、国民が求める情報の公表に努めることとする。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	点検結果も妥当であり、医療法第25条の規定に基づく立入検査の実施を通して、地域における適切かつ効率的な医療の提供体制を整備し、医療の質の向上を図るため、立入検査結果データの集積を行うための必要な経費であることから、引き続き、必要な予算額を確保しつつ、適正な執行を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
—						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0098	平成24年	075	平成25年	073

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
12百万円



(一般競争入札)

A. ゼッタテクノロジー株式会社
12百万円

【事業内容】

都道府県等から報告される医療法第25条に基づく医療機関への立入検査結果について、迅速かつ正確に報告・集計するシステムを構築するものである。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.ゼッタテクノロジー株式会社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	医療機関行政情報システムの運用保守及び改修	12			
計		12	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ゼッタテクノロジー株式会社	医療機関行政情報システムの運用保守	6	1	98.9
	ゼッタテクノロジー株式会社	医療機関行政情報システムの改修	6	1	98.1

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	異状死死因究明支援事業		担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成22年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	医事課		課長:北澤 潤		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-3-2 医療安全確保対策の推進を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	・平成23年3月29日医政発0329第5号「異状死死因究明支援事業の実施について」 ・平成23年4月「犯罪死の見逃し防止に資する死因究明制度の在り方に関する研究会」最終とりまとめ「犯罪死の見逃し防止に資する死因究明制度の在り方について」 ・平成25年6月「死因究明等推進計画検討会中間報告書」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	死因究明体制の充実・強化を促進させることにより、公衆衛生の向上を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	異状死死因究明の体制づくりを推進するための事務局経費、解剖を行うための経費及び死亡時画像診断を行うための経費を都道府県等に対して支援するとともに、異状死の死因究明のため、CT等を使用して行う死亡時画像診断について、放射線科医の読影技術や診療放射線技師の撮影技術等の向上を図るための研修を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	78	49	116	129	143	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	78	49	116	129	143		
	執行額	39	47	58	-	-		
執行率(%)	50.0%	95.9%	50.0%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)	
	事業実施都道府県数		成果実績	都道府県	9	18	30	-
			目標値	都道府県	-	-	前年度以上	前年度以上
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	実施解剖数		活動実績	体	1,068	1,420	集計中	-
			当初見込み	体	300	300	300	1000
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	単位当たりコスト = X / Y X:執行額 Y:解剖数		単位当たりコスト	千円	36.5	33.1	集計中	129
			計算式	X/Y	39,000/1,068	47,000/1,420	集計中	129,000/1,000
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	医療施設運営費等補助金	122	128	死因究明等推進計画(平成26年6月13日閣議決定)を踏まえ、地方自治体が設置する協議会の参加等にかかる経費や死亡時画像診断の検証にかかる経費を増額要求				
	衛生関係指導者養成等委託費	7	15					
計	129	143						

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	異状死の死因を究明することは公衆衛生、医療安全に繋がるものであり、優先度が高い事業である。また、監察医制度がある地域等との地域格差が生じることのないように国費を投入すべき。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	監察医制度がある地域等との地域格差が生じることのないように国で実施する必要がある。			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	異状死の死因を究明することは公衆衛生、医療安全に繋がるものであり、優先度が高い事業である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	交付要綱において補助対象、補助率等を定めており、負担関係は妥当である。			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	合理的でかつ必要な経費に限られているため、単位当たりのコスト水準は妥当である。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	資金の流れは都道府県が中間段階に入っているため、合理的なものとなっている。			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に必要なものだけに、補助を行っているため、真に必要なものに限定されている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	実施解剖数が見込みに達しなかった都道府県があったため。			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	異状死の死因究明を行う上で、実行性の高い手段となっている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	解剖数について、全国合計数は見込みより大幅に上回っているが、見込みに達しなかった都道府県もある。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—	—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		—	
	—	—	—		—	
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・犯罪死や事故死の見逃しの防止に向けて、警察における検視・死体検分、司法解剖等の取組と併せ、異状死等の死因究明体制の充実・強化を図ることが喫緊の課題となっており、内閣府に設置された死因究明等推進計画検討会や自民党 公明党 異状死死因究明制度の確立に関する議員連盟においても死因究明の充実が求められているところ。 ・毎年、実施都道府県数、実施解剖数が増加しており、死因究明体制の拡充が図られていると考えられる。 				
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・死因究明等推進計画検討会などの議論を踏まえながら、引き続き適正な執行に努めたい。 				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
の事業一部改善内容	当該事業は、異状死の死因究明のため、CT等を使用して行う死亡時画像診断について、放射線科医の読影技術や診療放射線技師の撮影技術等の向上を図るための研修等を実施するための必要な経費であるが、平成25年度の執行率が低いこと、また、一方で死因究明の充実が求められことから、平成25年度の執行内容を検証した上で、必要な予算額を要求すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	毎年、本事業による解剖や死亡時画像診断の実績が増加しているものの、全都道府県に対して一律の基準額を設定しており、人口が多く解剖実績の多い都道府県は予算が不足し、人口が少なく解剖実績の少ない都道府県は基準額を下回っているため、執行率が低くなっている。本年6月に死因究明等推進計画が閣議決定され、異状死死因究明の取組の充実が求められていることを踏まえ、平成27年度においては、事業の拡充を行うとともに実績に応じた支援ができるよう執行方法の見直しを行う。					
備考						
—						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0851	平成24年	739	平成25年	074

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
58百万円

・都道府県が実施する異状死死因究明支援事業に対する支援
・団体が実施する死亡時画像診断の読影技術等の向上を目的とした研修会に対する支援

【補助】

【補助】

A. 都道府県(19道県)
54百万円

C. 公益社団法人 日本医師会
4百万円

異状死死因究明支援事業の実施

死亡時画像診断について、放射線科医の読影技術、診療放射線技師の撮影技術の向上を図るための研修会の実施

【随意契約・委託】

B. 公益財団法人筑波メディカルセンター
5百万円

行政解剖、死亡時画像診断の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.茨城県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託料	行政解剖等の実施に係る委託料	5			
計		5	計		0
B.公益財団法人筑波メディカルセンター			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	専任技師賃金	0.3			
報償費	剖検医師等謝金	2.4			
需用費	消耗品費	0.7			
役務費	解剖経費	1.4			
備品購入費	機器等購入費	0.2			
計		5	計		0
C.公益社団法人日本医師会			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
報償費	講師等謝金	0.4			
旅費	講師等旅費	0.3			
需用費	消耗品費、印刷製本費、会議費、役務費	3.4			
計		4.1	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	茨城県	異状死死因究明支援事業の実施	5.1		
2	東京都	異状死死因究明支援事業の実施	5.1		
3	大阪府	異状死死因究明支援事業の実施	5.1		
4	和歌山県	異状死死因究明支援事業の実施	5.1		
5	宮城県	異状死死因究明支援事業の実施	4.2		
6	宮崎県	異状死死因究明支援事業の実施	4		
7	沖縄県	異状死死因究明支援事業の実施	3.9		
8	岡山県	異状死死因究明支援事業の実施	3.7		
9	山口県	異状死死因究明支援事業の実施	3.2		
10	千葉県	異状死死因究明支援事業の実施	2.6		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人筑波メディカルセンター	行政解剖等の実施	5	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益社団法人日本医師会	放射線科医の読影技術、診療放射線技師の撮影技術の向上を図るための研修会	4.1		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

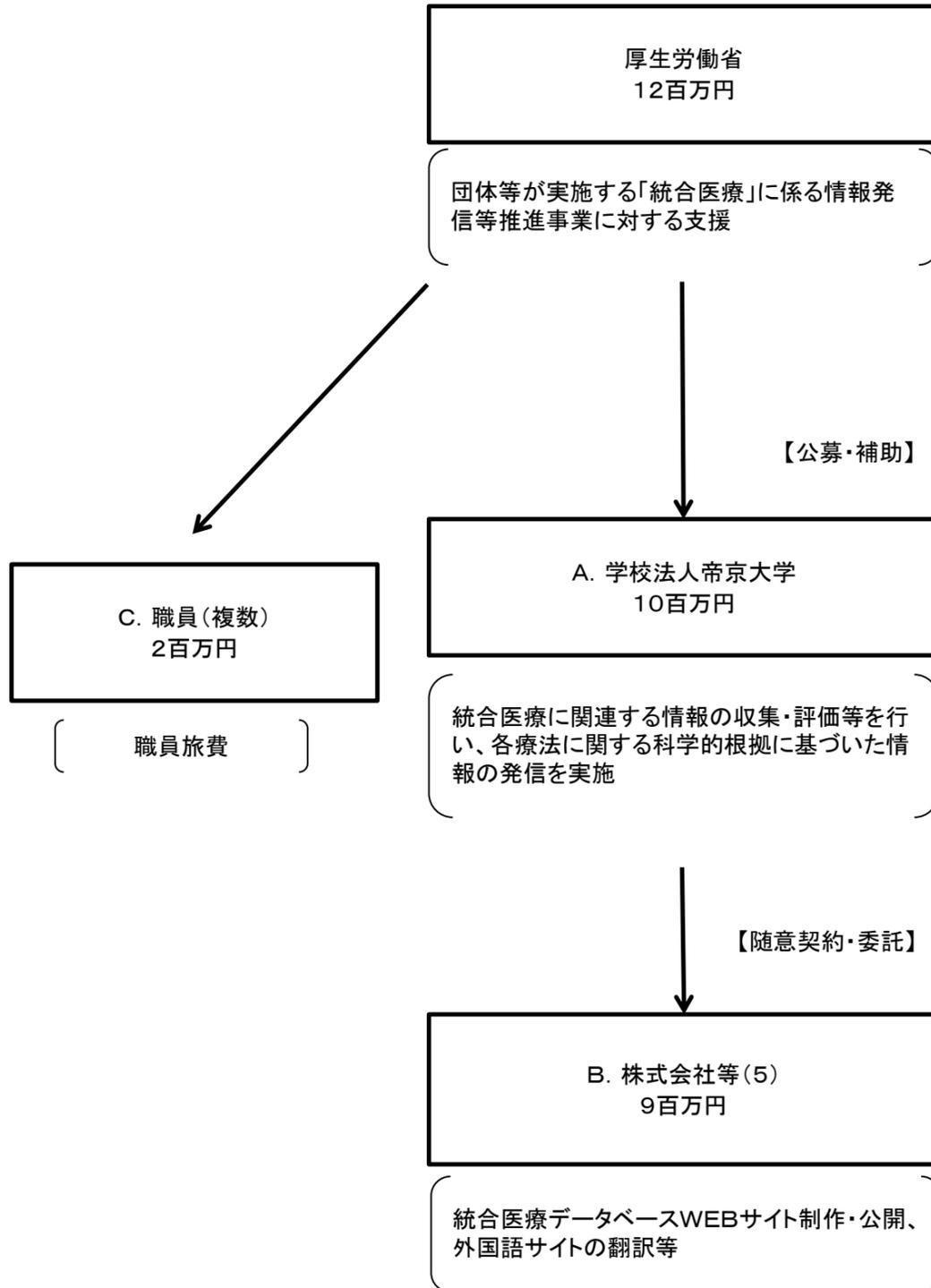
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	統合医療に係る情報発信等推進事業		担当部局庁	医政局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成23年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	総務課		課長:土生 栄二			
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-3-2 医療安全確保対策の推進を図ること					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	平成23年3月31日付厚生労働省発医政0331第31号「医療施設運営費等補助金及び中毒情報基盤整備事業費補助金の国庫補助について」					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民が「統合医療」に関する適切な情報を入手できるための環境整備を行うことを目的として、国民への適切な情報発信を実施する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「統合医療」の情報発信等のあり方について、有識者からなる検討会を設け、事業内容を具体化する。 ・国民へ統合医療に関する適切な情報発信を行うため、「統合医療」の技術評価の手法、「統合医療」に関する情報提供のあり方について検討を行う。 ・「統合医療」の情報発信を実施する。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	10	12	12	11	11		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		10	12	12	11	11		
	執行額		1	0	12	-	-		
執行率(%)		10.0%	0.0%	100.0%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)	
	サイトへのアクセス数 ※平成25年度にサイトの作成が完了する。			成果実績	-	-	-	サイトの作成完了	
				目標値	-	-	-	サイトの作成完了	
				達成度	%	-	-	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	統合医療にかかる情報発信サイトの作成(23, 24年度においては検討会を開催するのみであったので、25年度以降の活動指標とは異なる。また、施策目標として伝統医学・総補代替医療に関連する多種多様な団体と連携・協力し、意見集約等を行うだけの能力を有する第三者機関が①研究成果の収集・評価、②情報発信などの業務内容等を具現化することとされていることから、定量的な指標を設定できない。)			活動実績	-	-	-	サイトの作成完了	
				当初見込み	-	-	-	サイトの作成完了	
	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
単位当たりコスト	単位当たりコスト = X / Y X:「サイト作成業者に対する交付決定額」 Y:「委託事業者数」			単位当たりコスト	百万円	-	-	10	-
				計算式	X / Y	-	-	10百万/1	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	衛生関係指導者養成等委託費	11	11						
	計	11	11						

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	安全性、有効性の実態が正確に把握されていない「統合医療」について、国民が健康被害を受けないよう適切な情報発信を行うことは広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	安全性、有効性の実態が正確に把握されていない「統合医療」について、国民が健康被害を受けないよう国主導で適切な情報発信を行うことは、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	安全性、有効性の実態が正確に把握されていない「統合医療」について、国民が健康被害を受けないようという政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	公募により実施される事業であり競争性が確保されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	最低限の費用計上を行い、情報発信に関してサイトの作成という事業目的を達成しており、単位当たりのコスト水準としては妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		△	本事業に係る経費のうち、団体における最低限の経費のみが計上されているところであり、中間段階での支出は合理的なものとなっている。		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	真に必要なものに限り実施している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	既存団体の事務局機能等を活用することとしており、実効性は高いと考えられる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	国立長寿医療研究センターにおいて情報が公表されており、国民が閲覧できるようになっている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	—	—	—			
点検・改善結果	点検結果	厚生労働省において、統合医療検討会を開催し、①統合医療の定義、概念、②研究、技術評価、情報発信に関することなどを検討し、その結果を受けて、伝統医学・総補代替医療に関連する多種多様な団体と連携・協力し、意見集約等を行うだけの能力を有する第三者機関が①研究成果の収集・評価、②情報発信などの業務内容等を具現化することとされていたが、平成25年度において委託事業を実施し、サイトの作成を完了した。				
	改善の方向性	今後についても、統合医療に関する情報を収集し、健康被害を受けないよう国民に対して情報発信を行っていく。				
外部有識者の所見						
引き続き適正執行に努めること。(長崎)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	点検結果も妥当であり、当該事業は、当初の予定通りにサイトの作成を完了していることから、引き続き、必要な予算額を確保しつつ、適正執行を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	外部委員のご指摘も踏まえつつ引き続き適正執行に努めていきたい。					
備考						
—						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	新23-0009	平成24年	855	平成25年	075

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.学校法人帝京大学			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	委員等旅費	0.2			
消耗品費	文具等購入費	0.6			
図書購入費	専門書購入費	0.2			
委託料	WEBサイト制作等にかかる委託料	9.0			
計		10.0	計		0
B.株式会社ザッツコーポレーション			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	統合医療WEBサイト制作	4.5			
計		5	計		0
C.職員(複数)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
職員旅費	国際会議出席及びその事前情報収集に係る旅費	2			
計		2	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人帝京大学	統合医療の情報発信等推進事業の実施	10		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ザッツコーポレーション	統合医療WEBサイト制作	4.5	随意契約	
2	一般社団法人日本癌医療翻訳アソシエイツ	外国語WEBサイトの翻訳業務	2	随意契約	
3	国立大学法人東京大学	統合医療WEBサイトのコンテンツ作成	1	随意契約	
4	株式会社stattコム	海外の統合医療に関するWEBサイトの翻訳及び文献検索	1	随意契約	
5	独立行政法人国立長寿医療研究センター	統合医療WEBサイトの公開業務	1	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員(複数)	国際会議出席及びその事前情報収集	2		